

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月25日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
 コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 安井 哲夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務経理ブロック長 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	4,257	△12.9	656	△31.4	654	△30.9	446	△26.2
28年12月期第1四半期	4,888	3.4	957	3.1	947	△10.3	604	0.7

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 421百万円(76.6%) 28年12月期第1四半期 238百万円(△68.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	39.14	—
28年12月期第1四半期	50.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	22,301	14,808	66.2
28年12月期	21,493	14,501	67.3

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 14,760百万円 28年12月期 14,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△14.2	340	△44.5	360	△41.5	220	△42.1	19.31
通期	12,600	△4.1	370	2.4	400	0.7	240	1.7	21.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年12月期 1 Q	13,000,000株	28年12月期	13,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期 1 Q	1,605,374株	28年12月期	1,605,299株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年12月期 1 Q	11,394,660株	28年12月期 1 Q	11,873,674株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 経営成績の概況	P. 2
(2) 財政状態の概況	P. 4
(3) キャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

(事業環境)

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、各種経済指標に明るい兆しが見えはじめ、世界景気の回復を背景として、輸出、及び生産の増勢が明確になってきましたが、一方で我が国を取り巻く地政学リスクは、依然解消されることなく、先行きに対する不透明感を抱えた中で推移してまいりました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、当四半期の受注高は29億1千6百万円（前年同期比14.3%増）となり、前連結会計年度を通して続いていた受注の減速傾向に歯止めをかけ、回復させることができました。一方、期首受注残高が前期に比べ大きく減少していたことから、売上高は42億5千7百万円（前年同期比12.9%減）となり、受注残高は32億7千2百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

(損益の状況)

損益面では、全社で原価改善を目指した取組を継続して進めた結果、売上原価率は51.1%（前年同期は52.8%）と改善致しました。販売費及び一般管理費は、平成29年1月より稼働を開始した新基幹系情報システムの償却開始および安定稼働に向けた費用の増加等により、前年同期に比べ7千4百万円増加しました。これらの結果、営業利益は6億5千6百万円（前年同期比31.4%減）、経常利益は6億5千4百万円（前年同期比30.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千6百万円（前年同期比26.2%減）と、いずれも減益となりました。

なお、当社では平成28年から平成30年までを第1期（「Challenge STAGE I」）とする中期経営計画を推進しております。詳細につきましては、平成28年3月11日に公表しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

セグメント別の業績は、次の通りであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高が13億4千8百万円（前年同期比1.8%減）、売上高が13億3千2百万円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益は4億7千7百万円（前年同期比1.2%減）となりました。製品群別の概況は、回転・速度計測関連機器、寸法・変位計測機器などの生産関連商品は、特殊用途の受注生産品の注文が多く、売上に至らなかったことなどにより若干の減少となりました。トルク計測機器は、依然国内での競争は激しい状況は続いておりますが、東アジア向けが好調に推移し、概ね前年並みを維持しました。音響・振動計測機器は、前連結会計年度第2四半期以降、受注鈍化の傾向が続いておりましたが、前連結会計年度第4四半期と比較して、特に主力商品で回復傾向が鮮明となってきております。自動車性能計測機器は、前連結会計年度第4四半期からの回復傾向を引き継ぐかたちで、エンジン性能評価用の燃焼解析装置、およびギアノイズ試験装置を中心に好調に推移しました。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

主に音響・振動分野において、当社の強みであるコンサルティング機能を十分に活かし、お客様に対してはワンストップで、当社が課題解決までサポートすることを目指す。

- ①音響振動コンサルティング・セミナー等を利用したソリューション提案活動の強化・推進
- ②高付加価値新商品の開発サイクルの短縮

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、前連結会計年度第4四半期からの回復傾向を受けまして、受注高は15億6千5百万円（前年同期比33.0%増）となりました。売上高は、29億2千2百万円（前年同期比13.5%減）となり、セグメント利益は1億7千8百万円（前年同期比62.3%減）となりました。当セグメントでは、前連結会計年度の受注減速の影響により、期首の受注残高が大きく減少した影響を受けましたが、原価率の改善は着実に進んでおり、また受注高も回復してきております。

当セグメントの中期経営計画における戦略は以下のとおりです。

当社の強みである、自動車メーカーに対する直販体制を十分に活かし、ワンストップでのサポートを実施し、お客様の研究・開発効率向上に寄与することを目指す。

- ①主要ユーザーを中心とした市場への密着
- ②当社所有の新実験棟を活用した課題解決の推進
- ③制御技術の深化

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務を行っております。

当区分の売上高は5千8百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は9百万円（前年同期比107.6%増）となりました。なお、外部顧客に対する売上高は2百万円（前年同期比13.4%減）であります。

（参考）セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	1,372	1,348	△24	△1.8
特注試験装置及びサービス	1,177	1,565	388	33.0
その他	59	58	△0	△1.2
（調整額）（注）1	△56	△56	△0	—
合計	2,552	2,916	364	14.3

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	1,507	1,332	△174	△11.6
特注試験装置及びサービス	3,378	2,922	△455	△13.5
その他	59	58	△0	△1.2
（調整額）（注）1	△56	△56	△0	—
合計	4,888	4,257	△631	△12.9

（注）1 （調整額）はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

営業利益実績

（単位：百万円）

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減（金額）	増減（比率）（%）
計測機器	483	477	△5	△1.2
特注試験装置及びサービス	473	178	△294	△62.3
その他	4	9	4	107.6
（調整額）（注）1	△4	△9	△5	—
合計	957	656	△300	△31.4

(2) 財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は223億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億7百万円増加しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の増加、たな卸資産の減少であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は74億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億円増加しました。主な内訳は、仕入債務の増加、未払法人税等の増加、賞与引当金の増加、長期借入金の一部返済による減少であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は148億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7百万円増加となりました。主な内訳は、四半期純利益の計上による増加、配当金の支払による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億9百万円(14.7%)減少し、17億9千3百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億9百万円の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益6億5千5百万円、たな卸資産の減少額2億9千7百万円、仕入債務の増加額3億5千4百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額13億1千8百万円であります。

前年同四半期と比較すると、2億6千5百万円の減少(△70.8%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億9百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4千4百万円、無形固定資産の取得による支出1億7千4百万円であり、収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入1千2百万円であります。

前年同四半期と比較すると、1億2千6百万円の支出の増加(153.3%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億3百万円の支出となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額1億8百万円、長期借入金の返済による支出2億4千5百万円であり、収入の主な内訳は、長期借入れによる収入1億5千万円であります。

前年同四半期と比較すると、4千4百万円の支出の増加(28.0%)となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間におきましては、期首受注残が前期に比べ減少していたことから売上高が減少し、その結果損益面でも減益となりました。一方、前連結会計年度を通して続いていた受注の減速傾向に歯止めをかけ、回復させることができました。

当第1四半期連結累計期間の損益は、平成29年1月27日公表の当第2四半期連結累計期間及び通期の利益予想を上回る水準となっております。しかし、第2四半期連結会計期間につきましては、顧客指定納期となる受注残高が第1四半期に比べて少ないことに加え、第1四半期における受注の増加も見込の範囲内であることから、第2四半期連結累計期間の業績予想及び通期業績予想につきまして変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103	1,793
受取手形及び売掛金	2,904	4,263
商品及び製品	660	550
仕掛品	1,116	914
原材料及び貯蔵品	382	395
繰延税金資産	65	120
その他	54	56
流動資産合計	7,286	8,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,412	4,346
土地	5,917	5,917
その他(純額)	1,056	1,021
有形固定資産合計	11,386	11,285
無形固定資産	533	669
投資その他の資産		
投資有価証券	1,443	1,404
繰延税金資産	529	532
その他	313	316
投資その他の資産合計	2,286	2,252
固定資産合計	14,207	14,207
資産合計	21,493	22,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	986	1,342
1年内返済予定の長期借入金	803	833
未払法人税等	119	290
賞与引当金	59	238
その他	824	700
流動負債合計	2,792	3,404
固定負債		
長期借入金	1,997	1,872
役員退職慰労引当金	178	-
環境対策引当金	15	15
退職給付に係る負債	1,996	2,004
その他	12	195
固定負債合計	4,200	4,087
負債合計	6,992	7,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	6,823	7,155
自己株式	△1,475	△1,475
株主資本合計	14,282	14,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	299
為替換算調整勘定	△6	△17
退職給付に係る調整累計額	△143	△136
その他の包括利益累計額合計	177	146
非支配株主持分	40	47
純資産合計	14,501	14,808
負債純資産合計	21,493	22,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,888	4,257
売上原価	2,579	2,175
売上総利益	2,308	2,081
販売費及び一般管理費	1,350	1,425
営業利益	957	656
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	5
貸貸収入	7	9
その他	4	3
営業外収益合計	11	19
営業外費用		
支払利息	1	3
売上割引	7	5
支払手数料	3	3
貸貸収入原価	4	3
為替差損	4	4
その他	0	0
営業外費用合計	21	21
経常利益	947	654
特別利益		
投資有価証券売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	0	2
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	958	655
法人税、住民税及び事業税	419	267
法人税等調整額	△64	△58
法人税等合計	354	208
四半期純利益	603	446
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	604	446

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	603	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△348	△28
為替換算調整勘定	△28	△4
退職給付に係る調整額	11	7
その他の包括利益合計	△365	△25
四半期包括利益	238	421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237	414
非支配株主に係る四半期包括利益	0	6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	958	655
減価償却費	179	186
賞与引当金の増減額(△は減少)	181	179
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△178
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	-
受取利息及び受取配当金	△0	△6
支払利息	1	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△10	△3
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	△1,423	△1,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	483	297
仕入債務の増減額(△は減少)	266	354
未払消費税等の増減額(△は減少)	42	△14
その他	△300	18
小計	422	196
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△1	△4
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△45	△88
営業活動によるキャッシュ・フロー	375	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△44
無形固定資産の取得による支出	△8	△174
投資有価証券の取得による支出	△37	△0
投資有価証券の売却による収入	33	12
その他	△3	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	160	150
長期借入金の返済による支出	△95	△245
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△224	△108
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106	△309
現金及び現金同等物の期首残高	2,063	2,103
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,169	1,793

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,507	3,378	4,885	2	4,888	—	4,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	56	56	△56	—
計	1,507	3,378	4,885	59	4,945	△56	4,888
セグメント利益	483	473	957	4	961	△4	957

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,332	2,922	4,255	2	4,257	—	4,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	56	56	△56	—
計	1,332	2,922	4,255	58	4,313	△56	4,257
セグメント利益	477	178	656	9	665	△9	656

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。